住友化学

CSRハイライト2016

Sustainable Chemistry

住友化学株式会社

CSR推進部
〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号　東京住友ツインビル 東館
TEL : 03 (5543) 5107　FAX : 03 (5543) 5902

【表紙について】
表紙のイラストは、住友化学グループ（木）が住友の事業精神、経営理念など（根）に基づき、ステークホルダーの皆さま（街）とともに歩みながら、さまざまな事業、レスポンシブル・ケア活動、社会活動（実）を通じて持続可能な社会の発展（空）に貢献する姿を表現しています。
住友化学グループは、これからも人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この木のように明るい未来に向け成長していきたいと思います。

このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

当社が採用されているSRIインデックスです。

森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。

石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物（VOC）の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。

CONTENTS

住友化学グループの

事業とCSR

目次・編集方針 …… 1
事業概要 …… 3
トップメッセージ …… 5

事業とCSR
住友化学グループの事業とCSR …… 7
住友化学グループのSDGsへの貢献 …… 9
ステークホルダーとのコミュニケーション …… 11
〈特集1〉
気候変動問題への対応 …… 15
〈特集2〉
食糧問題への取り組み …… 17
〈特集3〉
安全確保への取り組み …… 19
〈特集4〉
次世代を見据えた取り組み …… 21

編集方針

この冊子は、住友化学グループのCSR（企業の社会的責任）に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えするために作成しました。

「事業を通じて社会の発展に貢献する」という、当社が創業以来受け継いできたCSRの精神は、今でもさまざまな事業活動の中で息づいています。この冊子では、そうした精神を具体化させている事例について、当該事業活動に関わる当社グループ役職員や社外ステークホルダーの声とともに紹介しています。

なお、当社グループのより詳細な取り組みについては、当社WEBサイトで公開している「CSRレポート2016」の中で報告しています。

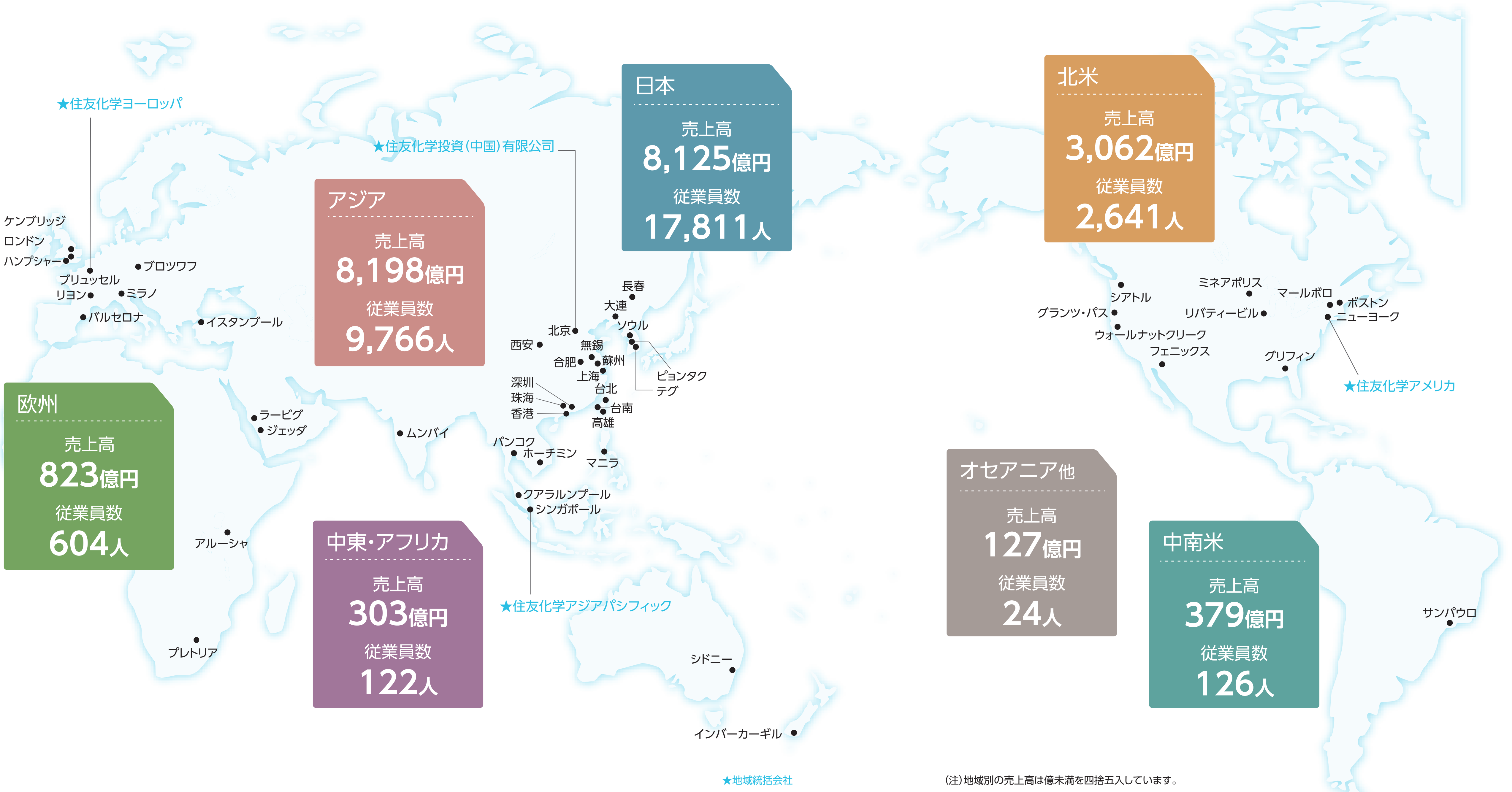
住友化学CSRウェブサイト
http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/

2015年9月25日－27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「**私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ**」が採択されました。本アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。住友化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。

事業概要

世界に広がる住友化学グループ

住友化学グループは、石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見据えながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、環境問題、食糧問題、資源・エネルギー問題といった地球規模の課題の解決に貢献していきます。



★地域統括会社

(注)地域別の売上高は億未満を四捨五入しています。

住友化学の事業領域

石油化学部門
豊かな生活の実現に役立つ基礎原料や合成樹脂を提供し、人々の暮らしを支えています。

エネルギー・機能材料部門
地球規模の課題である環境・エネルギー問題の解決に、機能性材料で貢献しています。

情報電子化学部門
ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えています。

健康・農業関連事業部門
より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。

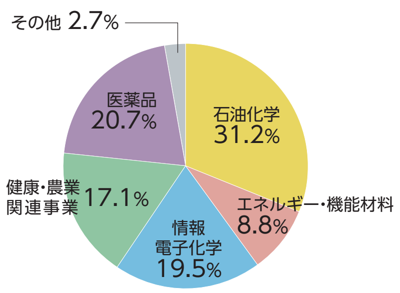
医薬品部門
人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。

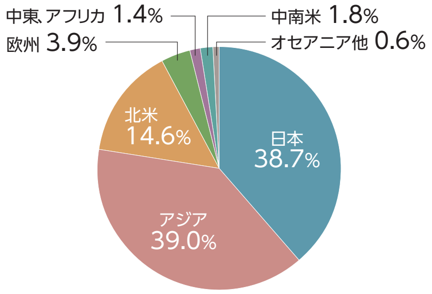
会社概要

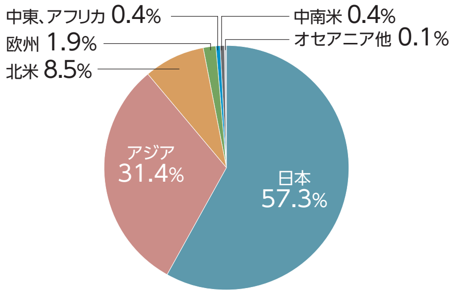
社名	住友化学株式会社
本社所在地	東京　東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル（東館） 大阪　大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル
創業	1913年　9月22日
営業開始	1915年10月　4日
設立	1925年　6月　1日
資本金	89,699百万円
連結子会社	160社
売上高	連結：21,018億円 単体：7,353億円
従業員数	連結：31,094名 単体：5,895名

(注) 2016年3月31日現在

グループ全体







トップメッセージ

代表取締役会長
石飛 修

代表取締役社長
十倉雅和

持続可能な社会の発展に向けて

■当社の事業とCSR

2015年9月に国連で「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs)」が採択され、続いて同年12月にはフランスで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が合意に達し、国際社会は持続可能な社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

こうした国際社会における取り組みを踏まえ、私たち住友化学グループでは、本年スタートした新たな3カ年の中期経営計画においても、CSR（企業の社会的責任）の意義を改めて強調し、引き続き「環境・エネルギー」、「ICT」、「ライフサイエンス」を中心とした分野に経営資源を投入してまいります。そして、総合化学会社として当社グループが長年蓄積してきた技術やノウハウを最大限に活用し、革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、新たな価値を生み出していきたいと考えております。

環境問題への具体的対応といたしまして、住友化学グループは、温室効果ガスの排出の抑制や省エネルギーに資する製造プロセス、環境・安全・品質により配慮したさまざまな製品の供給を通じて、環境負荷を低減させる取り組みを継続して行っております。そして、こうした取り組みをさらに加速させるため、2015年4月にはエネルギー・機能材料部門を新たに発足させ、環境・エネルギー分野の課題解決に貢献する事業の育成に注力しています。

また、食糧問題への対応においては、化学農薬をはじめ、微生物農薬、飼料添加物など、当社グループの持つ革新的な技術を生かした多岐にわたる事業およびサービスを提供することで、世界的に需要が高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献していきたいと考えております。

■事業を支える人づくり

住友化学では、新たなイノベーションを生み出し、持続的な発展を実現するために重要となる資源の1つが「人材」であると考え、当社グループの事業を支える人材の育成、ならびに、そのために必要となる環境の整備に取り組んでおります。

具体的には、グループ役職員一人ひとりに対し、当社グループ経営の根幹をなす企業理念および企業行動憲章に関する研修を実施することで、これらの指針を日々の業務の中で実践していくことができる人材の育成を図っております。

また、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って生き生きと働くことのできる環境を実現するため、育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員へのキャリア継続支援の取り組みをはじめ、ワーク・ライフ・バランス推進に資する人事諸制度の充実に努めております。

さらに、「安全をすべてに優先させる」という強い意志のもと、全役職員が安全行動の徹底に取り組むとともに、当社グループ全体の安全活動の一層のレベルアップを図っております。そして、国内外のグループ会社のレスポンシブル・ケア(RC)責任者が参加するグローバルミーティングや、各製造拠点の従業員が集う安全大会における研修や演習を通じて、当社グループの安全を担う人づくりを継続して行っています。

■「信用を重んじ確実を旨とする」

住友化学は行動規範の中心に「住友の事業精神」を据え、これまで100年余りにわたり事業を継承してまいりました。「住友の事業精神」の根本は、「信用を重んじ確実を旨とし」という言葉が示す通り、社会からの信頼を大切にするということです。

住友化学グループといたしましては、「住友の事業精神」をこれからも実践し、さまざまなステークホルダーの皆さまと緊密に連携し、当社グループ一体となって、幅広い事業活動を継続していきたいと考えております。そして、化学の創造的な力を最大限に発揮し、人々の暮らしを支える革新的な製品を世界に送り出すことで、社会から信頼される総合化学企業として成長を続けるとともに、持続可能な社会の発展に向けて引き続き貢献してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

住友化学グループの事業とCSR

私たち住友化学グループは、「住友の事業精神」を礎として、これまで100年余りにわたり事業を継承してきました。当社グループの「CSR基本方針」は「住友の事業精神」、「経営理念」、「住友化学企業行動憲章」を踏まえて制定され、そして本年スタートした「中期経営計画」へと反映されています。

住友の事業精神

営業の要旨

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

事業は自ら利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益あるものでなければならないと考えています。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑚していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学グループのCSR

レスポンシブル・ケア
（安全・環境・品質）
無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

2016〜2018年度 中期経営計画の概要

2016～2018年度の中期経営計画では
「Change and Innovation **〜 Create New Value 〜**」をスローガンとして掲げ、
革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現を目指していきます。

住友化学の目指す姿

経営理念

コア・コンピタンス
- 幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力
- グローバル市場へのアクセス
- ロイヤリティの高い従業員

挑むべき課題（事業機会）

社会課題の解決	● 環境問題 ● 食糧問題 ● 資源・エネルギー問題
Quality of Lifeの向上 （豊かでやさしい社会の実現）	● 健康増進 ● 心地良い暮らし

革新的な技術による
新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現

中期経営計画の基本方針

1. 事業ポートフォリオの高度化
2. キャッシュフロー創出力の強化
3. 次世代事業の早期戦列化
4. グローバル経営の深化
5. コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続

事業とCSR

住友化学グループのSDGsへの貢献

主要財務指標および サステイナビリティ指標

住友化学グループは、「新しい価値を生み出し、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献する」ことをCSR基本方針に掲げ、経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組んできました。

これらの当社グループの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に貢献していくことは、2030年までに地球全体で解決すべき、国連の持続可能な開発目標SDGs(Sustainable Development Goals)の目標達成にも寄与すると考えます。

事業を通じたSDGsへの貢献

▸ライフサイエンス分野

2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 6 安全な水とトイレを世界中に

▸環境・エネルギー・ICT分野

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

▸レスポンシブル・ケア活動

6 安全な水とトイレを世界中に / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう

▸社会活動

1 貧困をなくそう / 4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

※詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

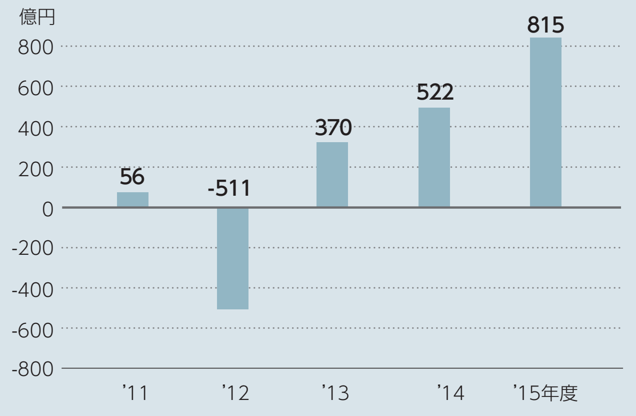
住友化学グループとSDGs
http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/sdgs/

主要財務指標

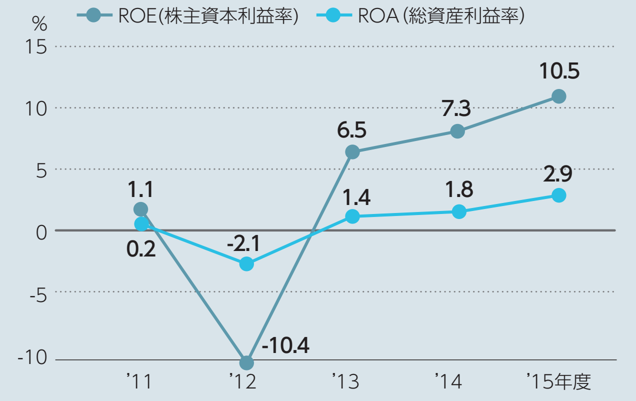
経済

売上高と営業利益

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)



ROE(株主資本利益率)/ROA(総資産利益率)



サステイナビリティ指標

レスポンシブル・ケア

13 気候変動に具体的な対策を

国内CO_2排出量※1 **2,981千トン**

前年度比(原単位指数) **2.2%改善**

海外CO_2排出量※2 **928千トン**

前年度比(原単位指数) **5.1%改善**

※1 住友化学と主な国内グループ会社(14社)の集計値
※2 主な海外グループ会社(10社)の集計値

6 安全な水とトイレを世界中に

国内水使用量※3 **93.3百万トン**

前年度比 **9.9%減**

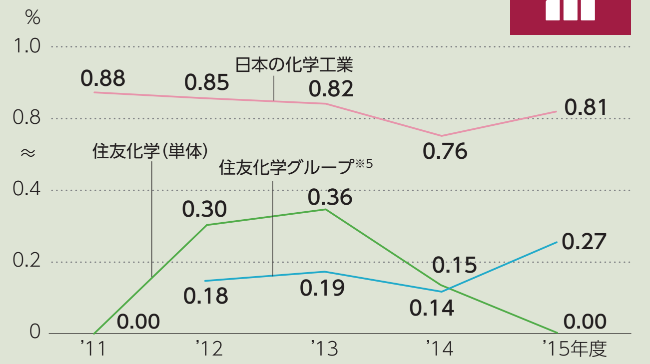
海外水使用量※4 **6.5百万トン**

前年度比 **1.1%増**

※3 ※1の対象会社および住友共同電力株式会社の集計値
※4 主な海外グループ会社(10社)の集計値

労働災害度数率

8 働きがいも経済成長も



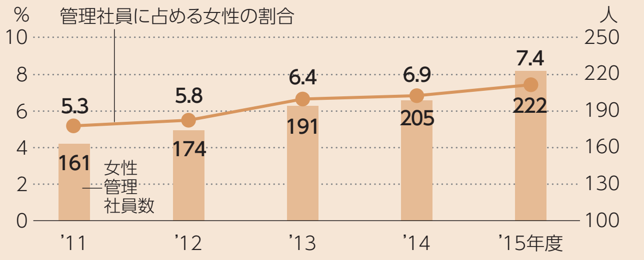
※5 住友化学および連結対象のグループ会社

社会

5 ジェンダー平等を実現しよう

女性管理社員比率/人数(単体) **7.4%**

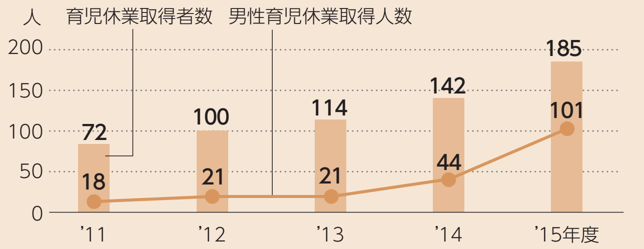
前年度比 **17人増**



8 働きがいも経済成長も

男性育児休業取得人数(単体) **101人**

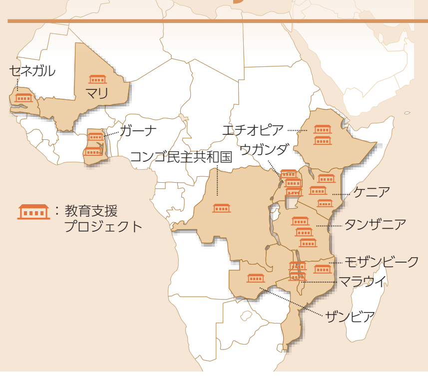
前年度比 **57人増**



4 質の高い教育をみんなに

アフリカ教育支援

総受益者数 **10,000人超**



総プロジェクト数

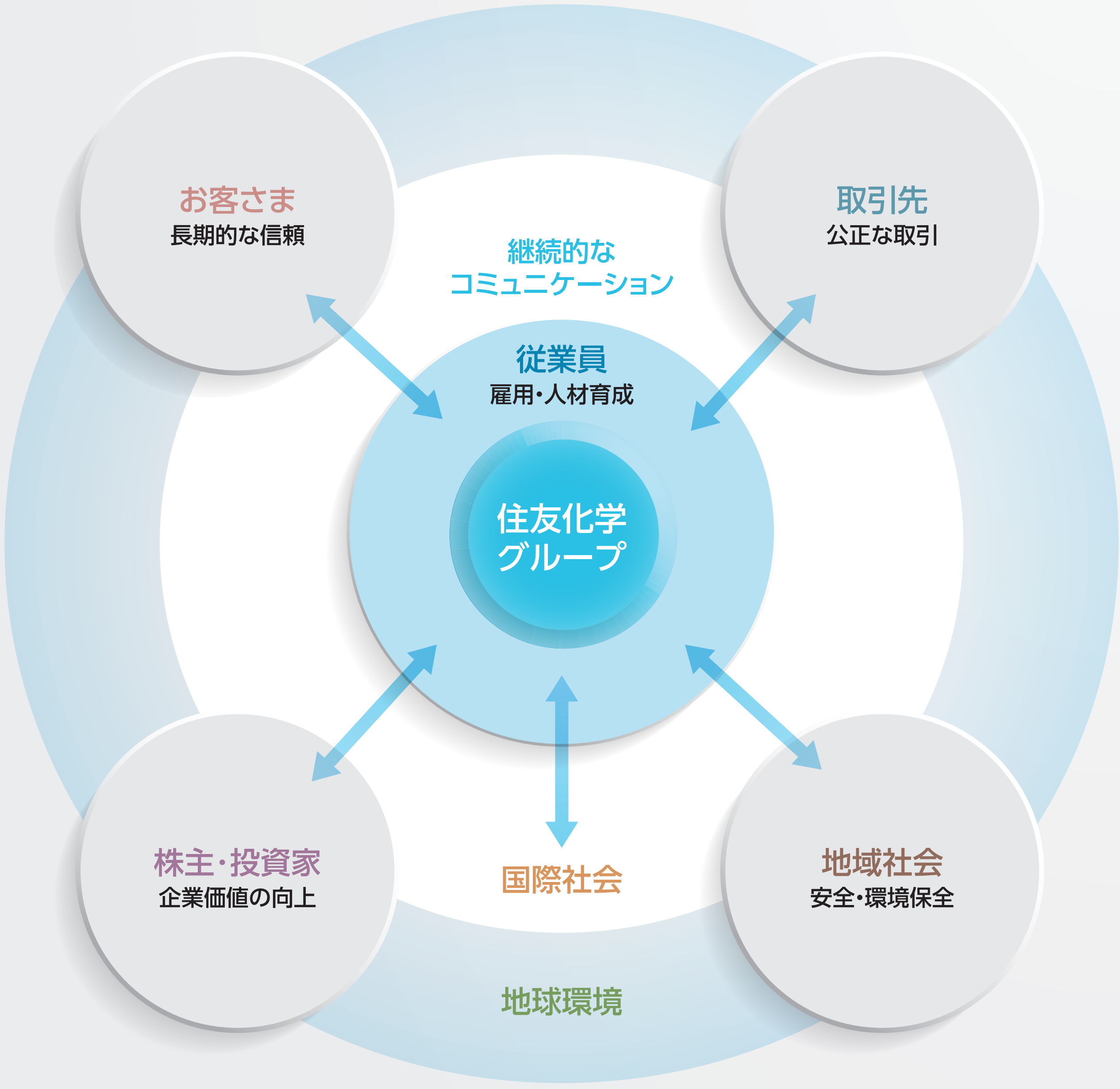
18プロジェクト完了

2プロジェクト進行中

(2016年4月現在)

事業とCSR ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。主なステークホルダーとしては、「国際社会」、「株主・投資家」、「お客さま」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」が挙げられます。このたび、これまで継続して積み重ねてきたステークホルダーとの対話をベースに、主なステークホルダーに対する責任とアプローチ方法を整理しました。住友化学グループは、今後とも、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、さまざまな機会を通じて、皆さまとのコミュニケーションの充実に努めていきます。



国際社会との対話

ジェフリー・サックス 氏
コロンビア大学地球研究所 所長

マラリア防圧に向けた活動を評価し今後の取り組みに期待

住友化学は、マラリア防圧に向けた国際的な取り組みにおいて、これまで模範的なリーダー会社として大きく貢献してきました。同社の創意あふれる研究者の方々が開発した「オリセット®ネット」は、世界初の「長期残効型防虫蚊帳」としてWHO（世界保健機関）より効果が認められ、その使用によりマラリア防圧への取り組み成功の可能性を高めました。さらに同社は、この画期的な「オリセット®ネット」の生産能力を飛躍的に拡大させるとともに、アフリカの生産会社への技術供与を通じて、タンザニアでの現地生産を可能としたのです。住友化学は、引き続き「オリセット®ネット」の品質改良に注力するとともに、マラリア防圧へ向けた国際的な活動を積極的に支援しています。これらは国際的な企業が果たす社会的責任の優れた事例といえます。マラリアによる被害を一層低減させるため、住友化学の強いリーダーシップによる今後の取り組みに大いに期待しています。

国連グローバル・コンパクト10原則への取り組み

2005年1月に住友化学グループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」（GC）に署名しました。GCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みのことです。

また、GCへの貢献度の高い企業・団体で発足し、国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組みである「国連GCリード」には2011年11月の発足当初より加盟しています。

当社グループは、GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。

国連グローバル・コンパクト10原則

WE SUPPORT

人権
企業は、
原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働
企業は、
原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境
企業は、
原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止
企業は、
原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
国際社会	住友化学グループは、食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。	• 国連グローバル・コンパクトにおける活動 • ICCA（国際化学工業協会協議会）作業部会への参加 • 経済団体、業界団体を通じた諸活動 • NGO/NPOと協働したプログラムの実施

株主・投資家との対話

積極的なIR活動を実施

当社は、株主・投資家とのコミュニケーションを通じ、当社を正しく理解していただき、適正な株価形成と企業価値の向上をめざし、IR活動を実施しています。

2015年度は、社長自らが当社の経営戦略を説明する経営戦略説明会と新中期経営計画の説明会をあわせて3回開催しました。また、石油化学部門に関する事業戦略説明会、四半期ごとの決算説明ネットカンファレンスも実施しました。これらの説明会に加え、個別面談の実施や各種IRツールやホームページの充実などにも取り組みました。

このような取り組みが評価され、2015年11月に、日本IR協議会より、継続的にIRのレベルを高めている企業など、活動内容に特徴の見られる企業として「IR優良企業特別賞」を受賞しました。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
株主・投資家	当社は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	• 株主総会 • 経営戦略説明会・事業戦略説明会 • ネットカンファレンス • 個人投資家説明会 • 個別面談 • アニュアルレポート、インベスターズハンドブック等IRツールの発行 • ホームページによる情報提供

地域社会との対話

レスポンシブル・ケア地域対話

大分工場では、近隣住民および地方行政の方を招いて大分コンビナート10社共催のレスポンシブル・ケア地域対話を2年ごとに開催しています。2016年2月に開催した本対話には、休日ながら総勢188名（住民の方107名）の参加をいただき大規模な集会となりました。

本会は工場見学、対話集会、意見交流会（懇親会）の3部構成になっています。対話集会では地域住民に関心の高い「防災と環境への取り組み」をテーマに、行政からの基調講演に続き、当社社員とのパネル討論を行いました。

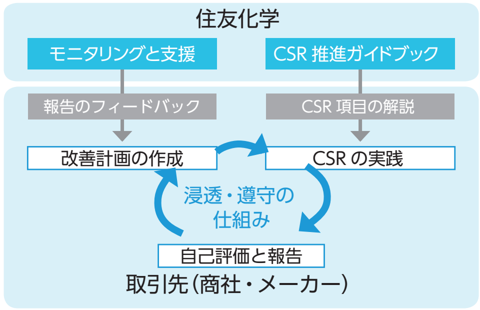
参加者からは「良い集会であった。今後も続けてほしい。」「企業の取り組みを聞いて安心した。」などの感想を頂き、実り多い地域対話となりました。今後も地域の皆さまと質の高いコミュニケーションを続けていきます。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
地域社会	当社は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方に基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	• 環境・安全レポートの発行（全事業所） • 地域広報紙の刊行 • 地域対話の実施 • 理科教室の開催 • 地域清掃活動

取引先との対話

CSR調達の推進

CSR調達の仕組み



住友化学グループは、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、コンプライアンス重視の精神で取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。具体的には、原材料に関する全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、チェックシート方式によるCSR取り組み状況のモニタリングを実施しています。フォローの必要な取引先には、個別に改善を求めるなどのフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いしています。こうした取り組みを通じて、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
取引先	当社の購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。	• 購買活動を通じてのコミュニケーション • CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック • 問い合わせ窓口

従業員との対話

当社の歴史や企業理念を振り返る機会

2015年は当社開業100周年にあたり、これを機会に、従業員一人ひとりが、住友化学の歴史を振り返るとともに、職場内や事業所内で体験や感想等を語り合う「100周年 職場ミーティング」を実施しました。また、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象にした「リージョナルマネージャー研修」では、経営理念、コーポレートバリューの浸透・深化を目的とした講義に加え、CSRの視点も踏まえた100年史からの学びをテーマとしたグループワークを実施しました。2015年はシンガポール、ベルギー、アメリカ、中国、韓国、台湾の各拠点にて本研修が開催され、計215名が受講しました。こうした機会を通じた従業員との対話は、「住友の事業精神」、住友化学の「経営理念」などについて改めて認識を深める良い機会となりました。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	• 中央労使協議会、事業場労使協議会 • ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 • 各種研修 • 社報

お客さまとの対話

住友化学はグループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目指し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
お客さま	お客さまに満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	• 営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート • ホームページなどを通じた情報提供 • お客さま相談窓口によるお客さまサポート

特集1

気候変動問題への対応

目標

気候変動およびその影響を軽減するための
対策を講じる

課題

世界の平均気温は、このまま有効な温暖化対策に
取り組まない場合、21世紀末には、
2.6℃～ 4.8℃上昇すると予想されている

住友化学の気候変動問題への取り組み

2015年開催されたCOP21での「パリ協定」の合意により、国際社会は気候変動問題の対策への大きな一歩を踏み出しました。気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えるという「パリ協定」の目標に向け、企業には今後厳しいCO_2排出量の制約が求められることになります。住友化学は、「気候変動の緩和（排出削減）」、「新エネルギーの開発」、「気候変動への適応」の3つの視点から気候変動問題に取り組んでいきます。

気候変動の緩和（排出削減）

住友化学では、省資源化および環境への負荷を抑える製造プロセスや、環境・安全・品質に配慮した製品の供給を進めています。ポリウレタンなどの原料となるプロピレンオキサイド製造の「単産法」は、副生物の発生を抑制した省資源プロセスです。また「S-SBR（溶液重合法スチレンブタジエンゴム）」はタイヤのトレッド部に使用され、自動車の低燃費性を支えています。

プロピレンオキサイド単産法プロセス

新エネルギーの開発

太陽光発電など再生可能エネルギーが世界で普及している中、当社では「有機薄膜太陽電池」の開発を進めています。有機薄膜太陽電池は、軽量かつフレキシブル・透明性などの意匠性に優れ、窓やビルの外壁などへの設置や、ポータブル機器への充電など幅広い用途への展開が期待されています。

窓ガラスに貼りつけた有機薄膜太陽電池試作品

気候変動への適応

気候変動による高温、乾燥などの異常現象は農作物への「環境ストレス」となり、収量減少の要因となっています。当社では環境ストレスを緩和する「クロップストレスマネジメント」と呼ぶ新たな分野で、薬剤の力で農作物の環境ストレスへの耐性を与えることで、生産性の向上を目指して開発を進めています。

温室内の薬剤評価試験の様子

エネルギー消費の大幅削減に貢献する

CO_2分離膜の実証試験に成功 商業設備導入への検討を開始

住友化学は、気候変動問題やエネルギー問題の解決に貢献する製品やプロセスの開発に取り組んでおり、事業活動を通じて2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」や、COP21「パリ協定」の取り決めに貢献したいと考えております。このような事業にかかわる当社グループ社員全員が、「良い製品を世の中に提供することで社会に貢献したい、社会から感謝される存在になりたい」という意欲とプライドを持ち、仕事に取り組んでいます。

当社グループが開発中の膜分離法によるCO_2分離技術は、既存の化学吸収法に比べプロセスがシンプルでエネルギー消費を大幅に削減し、かつ設備の大きさを2分の1以下に小型化できる点が特徴です。

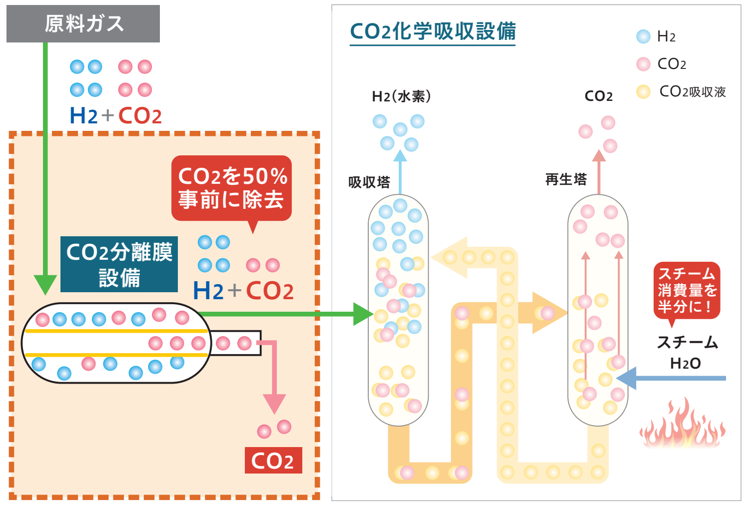
CO_2分離技術は、水素の製造や天然ガスの精製などにおいて、目的のガスからCO_2を除去するために適用されており、今後、水素エネルギーの利用拡大や天然ガス利用技術が進歩することに伴い、CO_2分離の需要の拡大が見込まれています。また、CO_2濃度が高い高酸性度の天然ガスは廉価な資源として、多様なエネルギー源を確保する上で極めて重要な位置づけとなっています。いずれにおいてもCO_2の分離・回収コストを抑える観点から、当社が開発している「膜分離法」の実用化が期待されています。

当社は、2013年に合弁会社CO2 M-Techを設立し、事業化に鋭意取り組んできました。その結果、昨年開発中のCO_2分離膜の実証試験で良好な結果を得ることができ、2017年初頭を目途に国内化学メーカーの工場内にCO_2分離膜の商業設備を導入する検討を進めていくことで合意しています。

当社は、「CO_2分離膜」の事業化を早期に実現し、国内外で高まる「CO_2分離技術」の需要に応えていきます。

代表取締役 専務執行役員
上田　博

水素製造プロセスにおけるCO_2分離技術の適用



水素製造プロセスのH_2・CO_2分離工程において、化学吸収設備の前工程にCO_2分離膜を設置し、CO_2を約50%事前に除去することで、後工程のCO_2化学吸収設備のスチームコストを削減します。

CO_2分離市場（2030年予想）

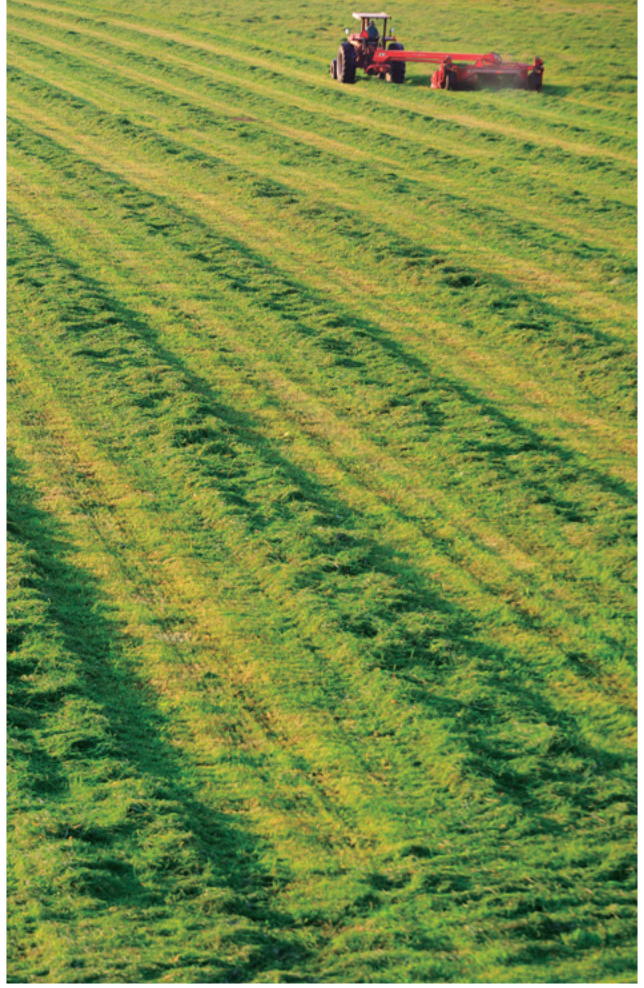
TOPIC　4年連続でCDLIに選出

822の機関投資家（運用資産総額95兆米ドル）を代表する国際NPO「CDP」から、「素材」分野の企業として唯一ディスクロージャースコア満点と評価され、ジャパン500における「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）」に認められました。これは、当社が気候変動対応に関する取り組みについて、信頼性のある情報を提供していると評価されたもので、4年連続の選出になります。

CDP CLIMATE DISCLOSURE LEADER 2015

特集2

食糧問題への取り組み



目標

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および
栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する

課題

世界人口の増加と穀物需要の高まりへの対応
安全・安心な農作物の安定供給

住友化学の農薬事業に対する考え方

住友化学の農薬事業は、常に環境負荷の低減に留意し、農作物の安定生産と、世界の人口増加に対応した食糧増産の要請に応えるべく、食の安全と安心を守ることに取り組んでいます。

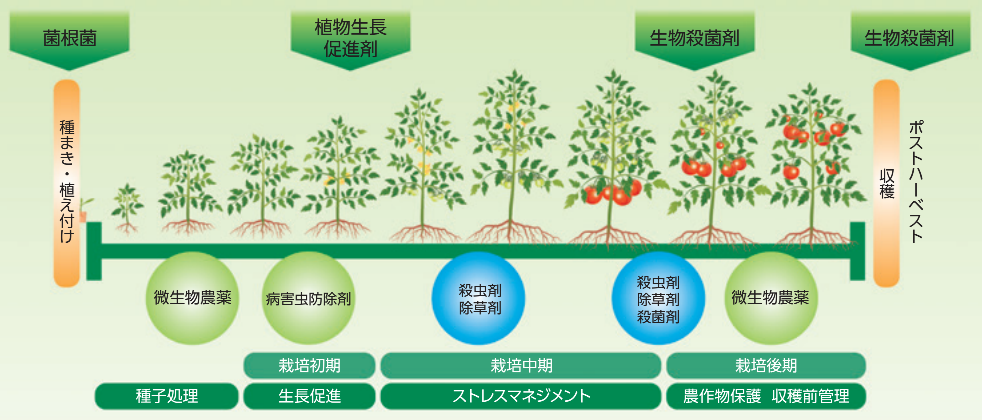
世界の人口は既に70億人を超えており、2050年には95億人に達するとも言われています。一方で、農耕地面積を人口の伸びほどに増やすことは期待できず、増加を続ける人口に安定的に食糧を供給していくために、単位面積あたりの作物生産量を増加させることが必要です。

住友化学は、これらの課題に対しさまざまな形で貢献しています。農作物の品質を高め、収穫量を増やせるような革新的な製品を農家の皆様にお届けすることはもちろん、当社が有する経験や知識を、現在そして将来の農業の担い手の方々と分かち合いたいという想いのもとに、私たちの製品が最大限の効果を発揮するよう支援しています。

広がる事業領域

住友化学は、農業化学分野で長年培ってきた知識・経験に加えて、バイオテクノロジーなどの最新技術を駆使した農薬の安全性評価を進め、種子処理からポストハーベストまでの幅広い領域で事業を拡大し、世界的に需要の高まる安全・安心な食糧の安定供給に貢献しています。

トマト栽培における当社農薬の使用イメージ



持続可能な農業を推進する

住友の事業精神を体現する農薬事業

国連の「持続可能な開発目標」は、2030年までに世界の飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進するという果敢なゴールを掲げています。世界食糧計画（WFP）の試算によれば、世界でおよそ9人に1人が、健康的で活動的な生活を送るために必要な食べ物が不足した状態に置かれています。人口が増加の一途をたどる反面、耕作可能な農地は限られています。環境保護を続けながらも、食の品質と生産性を改善するためのソリューションが今求められているのです。

住友化学グループにとり国連の「持続可能な開発目標」が特別な意味を持つ理由は、それが住友の事業精神と密接に関わりあっているからです。社会に資する技術を開発することは、当社グループが日々目指しているものであり、農薬事業の成功と成長はこの決意のもと成り立っていると言えます。当社グループの革新的な技術と最新のバイオラショナルは、持続可能な将来を支える食糧生産の仕組みを通じて、農家の皆さまが、質の高い、そしてこれまで以上の収穫量の農作物を得ることに寄与します。

執行役員
（Valent U.S.A. Corp.,
Valent BioSciences Corp. 社長）
アンドリュー・リー

住友化学が世界の農業界に提示した未来志向のコミットメントとビジョンを、Valentグループもまた共有しています。住友の事業精神を掲げる私たちは、誇りをもって「持続可能な開発目標」を自らの目標としています。

バイオラショナル事業の強化

当社が2000年に実施した米国アボット・ラボラトリーズ社からの生物農薬事業の買収は、未来を予見した決断でした。それは「持続可能性」が社会の発展のみならず、グローバルビジネスの原動力として重要性を増し続けていく未来です。

私たちは天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農業資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護し、作物の品質や収量を向上させるソリューションを「バイオラショナル」と定義しています。

本事業の中核となるベーラント・バイオサイエンス（VBC）社は、米国において、2014年の微生物原体工場の新設や、15年の菌根菌事業を行うマイコライザル・アプリケーションズ社の買収、さらに17年のバイオラショナルリサーチセンター建設予定など、近年もバイオラショナル分野で事業を拡大しています。現在、住友化学グループでは、他に類を見ないような 充実したバイオラショナル事業を展開しています。環境や生態系に優しい同事業のアプローチは、持続可能な農業の推進の観点から大きな注目を集めています。

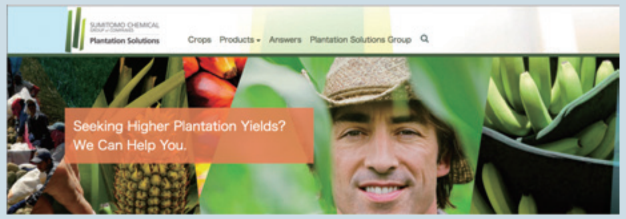
Mycorrhizal Applications, LLC　VALENT BIOSCIENCES CORPORATION　SUMITOMO CHEMICAL　MGK　Pace International

TOPIC　プランテーション・ソリューション事業の展開

住友化学グループは、バナナやオイルパームなどの大規模農園向け農業関連事業を「プランテーション・ソリューション」事業として強化・拡充することとし、2016年4月に米国マイアミで開催された国際バナナ展示会に出展しました。

SUMITOMO CHEMICAL GROUP of COMPANIES Plantation Solutions

プランテーションとは、熱帯、亜熱帯地域で単一作物を栽培する大規模農園であり、効率的で環境負荷の少ない農業資材が求められています。当社グループは、農薬や肥料をはじめとする農業関連資材を幅広く取り扱っており、バナナ、オイルパーム、パイナップル、サトウキビなどの作物に適した製品やサービスを提供することで、水や肥料の管理、雑草や病害虫の防除、収穫などの作業の効率化や作物の生産性向上に貢献します。



安全確保への取り組み

目標

従業員の安全を確保し、
労働災害ゼロを達成する

課題

住友化学グループ全体における
安全行動の徹底と危険予知能力の向上

グループ全拠点における安全確保への取り組み

近年、住友化学グループで発生した労働災害の原因に着目すると、不安全行動に由来するものが大半を占めています。中でも、事業のグローバル展開に伴い、海外グループ会社、業務委託先における労働災害発生件数の下げ止まりが課題だと考えています。

住友化学グループでは、「安全をすべてに優先させる」との強い意志のもと、とりわけ人に焦点を当てた安全確保への取り組みを通じて、全拠点における労働災害ゼロの達成を目指しています。

安全基本行動の浸透

危険予知などの安全の基本行動を徹底することで、大半の労働災害は防止できるとの経験則から、グループ共通のグラウンドルールを定め、全グループ従業員へ周知し、労働災害の撲滅を図るとともに、グループ全体の安全活動のレベルアップを図っています。

住友化学グループ グラウンドルール

1. 作業前に一呼吸置く。
2. 不安全行動に対して相互注意する。
3. 機器可動部には手を出さない。

労働災害防止のための安全教育

課題のイラストから読み取れる不安全行動に対し、現状把握、本質追究、対策樹立、目標設定の4ステップで改善策を整理・提案する4R-KYT(4ラウンド危険予知トレーニング)は、日本の製造現場で広く知られているトレーニングです。これをグローバル安全大会などで演習することで、国内外グループ全体への水平展開を図っています。

4R-KYT課題シートイメージ

情報共有

グローバルミーティングやグループ会社情報交換会などを定期開催し、安全活動や災害事例の報告のほか、RC(レスポンシブル・ケア)アワードの授賞式および受賞案件の紹介を行っています。

また、RCニュースレターを月に1回、4か国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で、国内外のグループ会社に発信しています。最近では掲載記事に関する問い合わせも増えており、RCニュースレターを媒体として、グループ会社と双方向のコミュニケーションが活発になっています。

グループの安全を担う人材を育成する

情報電子化学部門グローバル安全大会の開催

2016年3月に、ICT関連部材を幅広く供給する情報電子化学部門の各製造拠点の安全意識の向上・維持を目的とした第3回「情報電子化学部門グローバル安全大会」が開催されました。本大会には、同部門の役員を含め約400人が参加し、以下のさまざまな催しが行われました。

4R-KYT演練大会の様子

安全活動報告では、各所のベストプラクティスを共有するとともに、報告準備および報告後のコミュニケーションを通じて、日頃の安全取り組みの整理・改善を図りました。

4R-KYT演練大会では、同部門の各地域からの代表5チームが危険予知能力やチームワークの良さを競いました。グローバル安全大会での4R-KYT演練は2013年度より開始され、危険予知能力をトレーニングする習慣がグループ全体へと浸透してきています。

安全職場表彰では、住化電子材料科技(無錫)有限公司チームが最優秀賞を獲得しました。同社は、新人への徹底した安全教育の実施により、無事故・無災害と高い生産性を両立したことが高く評価されました。

情報電子化学部門(アジア地域)　拠点図

本安全大会を主催した東友ファインケム株式会社の黄仁雨社長は「安全への想い」について、力強く語ります。

安全は企業の経営にとって大前提であり、安全・安定操業が確立できてはじめて、社会からの信頼を得られるとともに、顧客と長期的なパートナーシップを結ぶことができます。

事故や災害がひとたび発生してしまえば、企業の存続を揺るがすほど大きな影響が生じます。安全を確保・維持するために大事なことは、社員の意識改革と会社の仕組みづくりです。

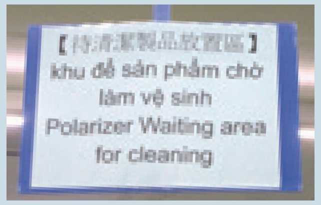
私は、社員教育の場において、「社員一人ひとりには、ルールを守って安全に業務を遂行する義務があり、会社には、安全に働ける職場を提供する義務がある」と説明しています。

さらに「職場の一人ひとりを自分の家族と同じ」と考え、「自分の家族を災害に遭わせないように」という真剣さで安全対策に取り組むようにと全社員に伝えています。

執行役員
(東友ファインケム株式会社 社長)
黄 仁雨

TOPIC ● 外国籍従業員の労働安全推進

台湾の住華科技(股)有限公司では、東南アジア地域からの外国籍従業員も雇用しており、言葉や生活習慣の違いを超えて安全に業務が行われるように、さまざまな工夫を凝らしています。例えば、ビデオやイラストなどを活用して作業の安全徹底を伝え、標識・掲示などは多言語表記としています。作業指示の際には、内容を「やってみせる」・「やらせてみる」ことで、作業者の理解不十分による災害を防いでいます。さらに実際に怪我をした社員が、再発防止のために母国語でビデオメッセージを作成し、同国籍の同僚へ災害原因を解説しています。



多言語の標識

特集4

4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も

次世代を見据えた取り組み

目標

次代を担う子どもたちの育成
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

課題

企業に対する教育支援への期待
新たなイノベーションの創出を目指す職場づくり

世界中の子どもたちに化学のおもしろさを ～教育支援～

住友化学グループでは、次代を担う子どもたちに化学に対する興味を持ってもらうため、化学の楽しさを伝えることは重要な役割であると考え、「理科教室」の取り組みを国内外の各拠点・グループ会社において継続的に展開しています。

海外グループ会社に広がる「理科教室」

これまで国内事業所で行ってきた「理科教室」を海外グループ会社でも積極的に展開しています。中国では、2012年から住友化学投資(中国)有限公司が住友化学グループ会社と協力し、小学生を対象に「理科教室」を継続して開催しています。また、シンガポールでは、2015年9月Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte.Ltd.が同地区のグループ会社と協力し、近隣の「学童保育所」へ出向き、「出前理科教室」を開催しました。また、ベルギーでも2015年11月 にSumitomo Chemical Europe S.A./N.V.が科学の日にちなんだ子ども向けの科学イベントに初めて参加するなど、海外グループ会社における「理科教室」が着実に広がっています。

VOICE 化学の不思議を知った「理科教室」

Whispering Hearts Student Care Centre (在 シンガポール)
Mr.Yeo Yew Huat (奥)　Ms.Nur Hassinahbanu Bte Md Salim (手前)

初めての「理科教室」を住友化学グループ会社のシンガポール地区の皆さまによるご厚意で、開催することができました。小学生の子どもたちは、偏光フィルムや吸水性ポリマーのユニークな実験を体験し、「キラキラ万華鏡」の色の鮮やかさや、「不思議な筒」のトリック、そして「不思議な粉」の形状の変化に驚きの声を上げていました。子どもたちからは、「理科が好きになった」、「化学への興味が増した」などの感想も多く寄せられました。住友化学グループの製品を使った実験内容や子どもたちへの安全に配慮した手順の説明および実験器具の準備などにも感心しました。今後も住友化学グループの皆さまとともに「理科教室」を継続していきたいと思います。

多様性こそ未来への原動力

組織の多様性を高め、従業員一人ひとりの力を最大限発揮させることで、新たなイノベーションの創出を目指します。

ダイバーシティ推進の取り組み

住友化学では、「ダイバーシティの推進」を重要な経営テーマの1つと位置づけ、性別や国籍、年齢にかかわらず、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って生き生きと働くことのできる職場づくりに力を注いでいます。これは当社がグローバルにビジネスを展開する中で、こうした取り組みが職場に活力をもたらし、ひいては当社の競争力を強化し、新たなイノベーションを生み出すと考えるからです。

女性リーダー創生塾の受講の様子

参加者の声

- ●外部講師の講演はご自身の体験に基づく話で説得力がありました。
- ●業務上接点のない多岐にわたる部署の女性社員が参加しており、ネットワークを広げることができました。
- ●「上司からの手紙」には、自分が部署から何を期待されているかが書かれており、今後の仕事に対するモチベーションが高まりました。

女性活躍推進に向けて

当社は「ダイバーシティの推進」の取り組みの一環として、「女性の活躍推進」に関するさまざまな施策を進めています。その取り組みの1つに「女性リーダー創生塾」があります。本研修は、当社女性社員が社内外の女性役員や講師との意見交換を通じ、管理社員としての心構えや仕事への取り組み姿勢、キャリアに関する考え方を学ぶほか、仕事の進め方や部下との適切なコミュニケーションの方法などリーダーに必要なスキルの習得を目的としています。2015年度は23名の女性社員が本研修(計4回)を受講しました。最終回では、上司の参加の下、キャリアビジョンを作成・共有することで、キャリアに関する上司と部下との相互理解を深める機会としています。

参加者は熱心な表情で講演を聴き、グループ討議に参加していました

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

当社は、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組んでいます。育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう諸制度の充実を図っています。毎日の仕事と生活の調和を図るべく、有給休暇の計画的取得やワーク・ライフ・バランスデイ(週1回以上定時で退社する日)の取得も励行しています。

VOICE 男性育児休業取得について

法務部 大石 貴生

娘の出生後、出産サポート休暇および育児休業を合わせて1か月弱取得しました。体力の回復を図る妻を、掃除、洗濯、買い物などの家事を分担することで出来るだけサポートし、生まれたばかりの娘の世話を行いました。育児休業の機会に、夫婦で娘の一挙手一投足に戸惑いながら24時間じっくり向き合えたことは、大きな喜びでした。また、少しの間仕事から離れることで、家族との関係や仕事との向き合い方を深く考える大変良い機会になりました。このような機会を持つことができたのは、快く育児休業に送り出してくれた職場の上司、同僚、後輩の皆さんと、一部を有給扱いとするなどの充実した当社の育児休業制度のおかげです。皆さんのサポートに深く感謝しています。